

9. 経済学研究科

(1) 経済学研究科の教育目的と特徴	9-2
(2) 「教育の水準」の分析	9-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	9-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	9-9
【参考】データ分析集 指標一覧	9-11

(1) 経済学研究科の教育目的と特徴

1. 教育目的

名古屋大学の教育目的は「勇氣ある知識人を育てる」ことである。経済学および経営学の分野でこれを実現するために、同分野において専門性の高い課題に対処するための基礎的な分析力を学ばせ、それを基礎として最新の研究課題に取り組み、新しい学術の理論およびその応用を研究させる。このことによって、高度な専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、豊かな人間性を持つ研究者および専門的職業人を養成することを教育の目的としている。そのために経済学研究科では次の基本方針を立てている。(1) 専攻分野における最新の成果を修得させる、(2) 独自に問題を立て、独自の方法で解いてゆく能力を修得させる、(3) 研究成果を国際的に発信する能力を磨かせる。

2. 目標と方針(第3期中期目標との関連)

達成目標として「応用能力」と「研究能力」の養成を掲げ、以下の方針と計画を作成している。

(1) 基礎科目、専門科目によって、各分野における分析に必要な基礎力と最新の研究成果を習得させる。魅力ある教育プログラムを提供・実施するため、FDの継続的实施等により継続的な自己点検を行い、教育の質を高める。

(2) 演習、専門科目によって、各自の専門分野の知識を応用する力を磨かせる。また、同窓会との連携による就職支援、障がいのある学生への支援体制の整備等を通して、自律的な学習と生活を支援する環境を充実させる。

(3) 研究科で開催されるセミナーやワークショップへの積極的な参加を促し、様々な分野における国内外の研究者や院生との交流の機会を作る。特に、大学院生を海外派遣するための制度の維持、海外の協定校との学術シンポジウムの開催などを通じて、国際的な研究を進める力を磨かせる。

3. 研究科の特徴

本研究科は、1920年(大正9年)創設の名古屋高等商業学校を引き継いだ名古屋大学経済学部大学院が設置された1953年に始まる。2000年に大学院重点化が行われ、現在は社会経済システムおよび産業経営システムの2専攻・7基幹講座からなり、附属施設として国際経済政策研究センターを有している。本研究科が教育において目指していることは、まず、優れた研究者の養成である。公開セミナー制度創設などの工夫を重ねた結果、本研究科が授与した博士号は2019年10月時点の累計で旧制12、論文博士94、課程博士271に至っている。

他方、本研究科は大学院に対する社会的要請の多様化にも応えてきた。まず1996年に職場からの推薦・派遣学生を受け入れる社会人リフレッシュ・コースを設け、99年には夜間開講を始め、社会人一般コースを設けた。2016年には土曜開講を開始し、社会人院生が研究しやすい環境を整えつつある。また、2000年からは高度専門人特別選抜学生も受入れている。なお、成績優秀な学部学生の大学院進学を促進すべく、2007年度から学部・修士5年一貫教育プログラムも立ち上げた。

こうして本研究科は「応用能力」と「研究能力」を養い、高度専門職業人・研究者を養成し、実証性(机上の空論を排す)・総合性(人間と社会をトータルに把握する)を志向する研究理念に基づきながら、アカデミズムと実践のバランスを重視する教育を実施してきた。この伝統の上に、現在も産学連携・大学間連携による社会人教育や英語による経済学講義(G30プログラム)の提供等に取り組んでいる。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 4509-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 4509-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料
（別添資料 4509-i3-1）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料
（別添資料 4509-i3-2）
- ・ 研究指導、学位論文（特定課題研究の成果を含む。）指導体制が確認できる資料（別添資料 4509-i3-3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 経済学研究科の教育課程は、社会経済システム専攻と産業経営システム専攻の2専攻から構成されている。その授業は専門分野ごとに、必修度の高い基礎科目、選択性のある専門科目、必修の演習からなっている。また「課題設定型講義」、「課題設定型ワークショップ（演習）」を適宜開講し、各課題に興味をもつ大学院生が関連分野の教員と討論する方式の授業も設けられている。このような学習

名古屋大学経済学研究科 教育活動の状況

- により、経済学・経営学の先端研究を体系的に理解できるようにしている。[3.1]
- 前期課程では、働きながら学位取得を目指す者を対象とする、社会人特別選抜を行っている。後期課程では、研究職に就き豊富な研究歴がありながら博士号を取得していない者を対象とする、高度専門人特別選抜を実施している。また、社会人学生に対しては、平日6時限、7時限の講義、土曜日の集中講義を開講し、週末を活用した研究指導も行っている。さらに、課題設定型講義やワークショップを援用するかたちで「グローバル人材研究」（英語開講）や「製品開発マネジメント」、「事業法人の資本政策/財務戦略」、「租税政策～消費税を中心に～」といった実務と関連する科目が開講された。[3.2]
 - 現代社会の諸課題に挑戦し、解決するための応用能力、研究能力および政策提言能力を養う方法として、課題設定型講義、ワークショップなどで近隣領域の講師を迎え、多面的、学際的観点から考察を展開できるようにしている。また、専任教員による、環境や医療といった現実社会で重要であるトピックスを経済学に結び付けた講義も開講されている。さらに、経済学・経営学の個々の演習では、他の研究分野の知見に触れる機会もある。例えば、経済史や社会思想史の演習において歴史学の研究に触れる機会、経営学の一部の演習において工学の知見に触れる機会もある。[3.3]
 - 国際化拠点整備事業「グローバル30」のもとで、英語のみによる履修コースを開設し、海外からより多くの留学生を受け入れる体制を整えている。[3.0]

<必須記載項目4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料
(別添資料 4509-i4-1)
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料
(別添資料 4509-i4-2～10)
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
(別添資料 4509-i4-11)
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料
(資料なし)

理由：官公庁でのインターンシップの募集などを研究科として実施しているが、民間企業を合わせても、当該年度については学生からの実施報告がなかったため。

- ・ 指標番号 5、9～10（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 課題設定型講義やワークショップを援用するかたちで「グローバル人材研究」（英語開講）や「製品開発マネジメント」、「事業法人の資本政策/財務戦略」、「租税政策～消費税を中心に～」といった実務と関連する科目が開講された。また、博士課程教育リーディングプログラムに例年10名以上の学生が参加し、海外での実地研修、国内での企業・工場・各種施設での研修を行うなど、現場に直接赴いた上での事例研究を中核とする授業が複数実施されている。[4.2]
- 前期課程の修士論文の作成では、指導教員の指示の下で、演習や課題設定型講義などが効果的に活用されている。また、後期課程の博士論文の作成では、専門性の高さに鑑みて、主・副指導教員を各学生に充ててその指導を行っている。[4.5]
- 国際化拠点整備事業「グローバル30」のもとで、英語のみによる履修コースを開設し、海外からより多くの留学生を受け入れる体制を整えている。また、準備的講義とフライブルク大学での夏期研修、事後指導と研究報告を組み合わせる単位を付与するかたちの授業（海外研修費用一部補助）は、大学院生も受講可能である。さらに、指導教員を通じて、海外研究者との共同研究やディスカッションの機会が豊富に与えられている。[4.0]

<必須記載項目5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 4509-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 4509-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 4509-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 4509-i5-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

名古屋大学経済学研究科 教育活動の状況

<必須記載項目6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 4509-i6-1 ）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 4509-i6-2 ）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 4509-i6-3 ）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 4509-i7-1 ）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料
（別添資料 4509-i7-2 ）
- ・ 学位論文の審査に係る手続き及び評価の基準（別添資料 4509-i7-3 ）
- ・ 修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方が確認できる資料（別添資料 4509-i7-4 ）
- ・ 学位論文の審査体制、審査員の選考方法が確認できる資料（別添資料 4509-i7-5 ）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 4509-i8-1）
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 4509-i8-2 ）
- ・ 指標番号1～3、6～7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

<選択記載項目 A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
(別添資料 4509-i4-11)
- ・ 指標番号 3、5 (データ分析集)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 前述の「グローバル人材研究」(英語開講)が開講されている。また、国際化拠点整備事業「グローバル 30」のもとで、英語のみによる履修コースを開設し、海外からより多くの留学生を受け入れる体制を整えている。 [A. 1]

<選択記載項目 B 地域連携による教育活動/産官学連携>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

<選択記載項目 C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

<選択記載項目 D 高度専門職業人の育成>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

<選択記載項目E リカレント教育の推進>

【基本的な記載事項】

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料 4509-iE-1）
- ・ 指標番号 2、4（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 4509-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 4509-ii1-2）
- ・ 博士の学位授与数（課程博士のみ）（入力データ集）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）
- ・ 法科大学院修了者の司法試験合格率（法務省公表）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 前期課程においては、経済学・経営学の専門知識を得た後に、分野の先行研究を適正に評価し、学術上の手続きを踏んだオリジナリティのある修士論文を書く。後期課程においては、研究者あるいはきわめて高度な専門性をもつ職業人として自立できるだけの質を有する博士論文を執筆する。その過程で平成 30 年度では学会報告を 32 件しており、査読付き論文を 11 本、査読なし論文を 2 本公刊した。[1.1]
- 学外試験の結果などとしては、公認会計士や教員免許を取得する者が若干名いた。[1.2]

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2018 年度における前期課程修了者 34 名の進路は、民間企業・公務員等への就職者が 25 名、後期課程への進学者は 8 名であり、修了者の過半数が就職を選択しているが、近年、前期課程修了者の後期課程への進学率はやや上昇する傾向がみられた。また後期課程修了者の進路状況については、近年では、3～4 名が大学教員等の職に就く年が多く、後期課程で育んだ修了者を研究者・教育者として社会に送り出すことができている。[2.1]
- 国際化拠点整備事業「グローバル 30」の大学院生では、2018 年度に海外大学院への進学者があり、1 名がオクスフォード大学の博士課程に進学した。

<選択記載項目A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
(別添資料 4509-iiA-1~4)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教育目標の達成に関しては、修了時の学生を対象とする「教育成果調査」を毎年度実施している。調査対象年度では、本研究科の教育目標の一つである「応用能力」が「身についた/養われた」または「どちらかといえば身についた/養われた」と答えた者は90%以上、もう一つの目標である「研究能力」については95%以上であった。また、ほぼ100%の学生が、これら二つの能力が培われたのは、研究活動を含む研究科の研究・教育活動を通してであると答えている。[A. 1]

<選択記載項目B 卒業（修了）生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

<選択記載項目C 就職先等からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数(常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 〇部分の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。